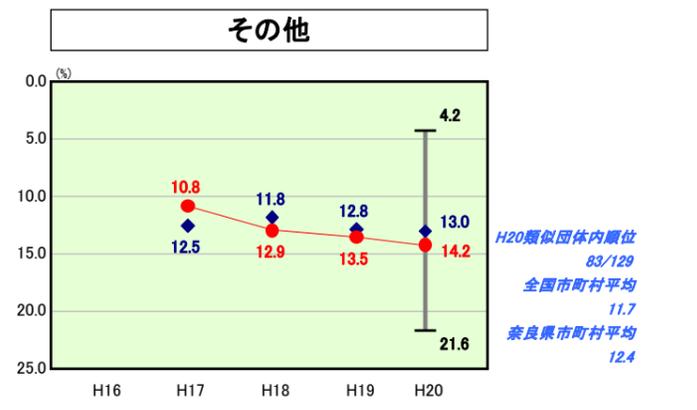
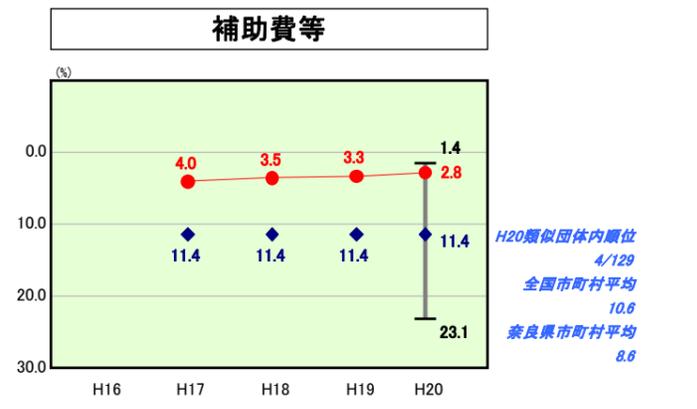
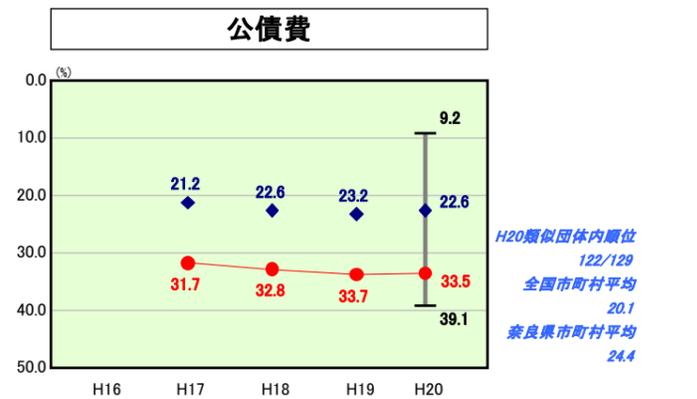
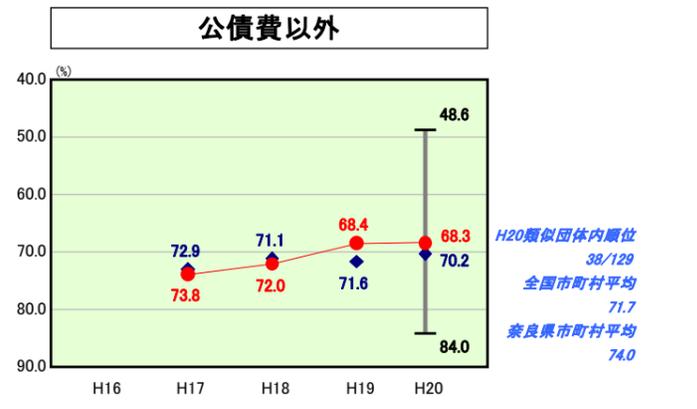
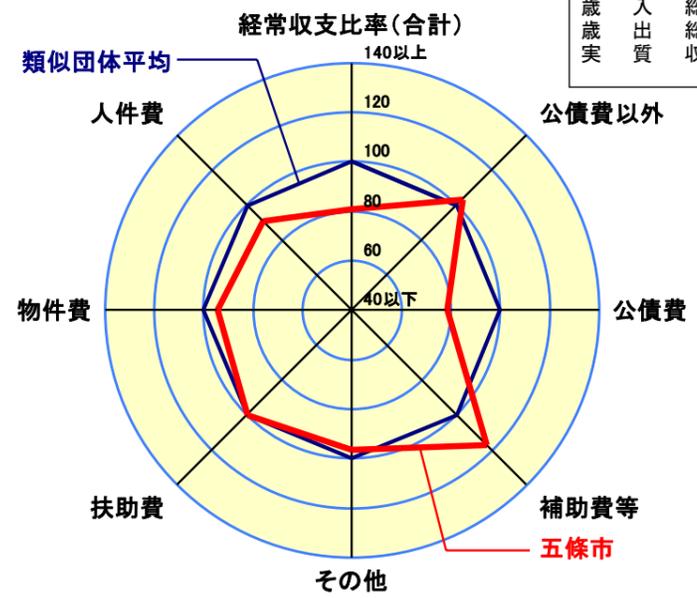
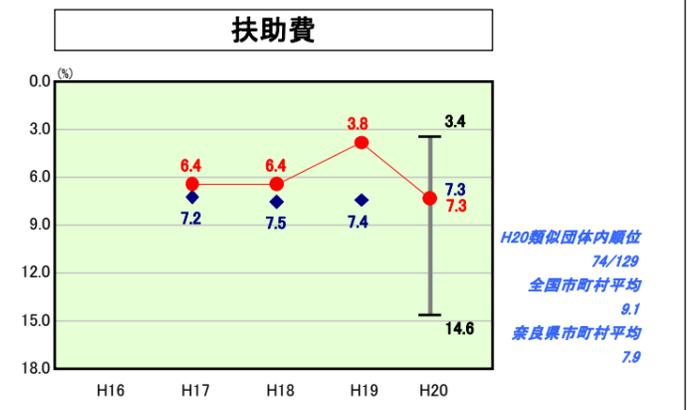
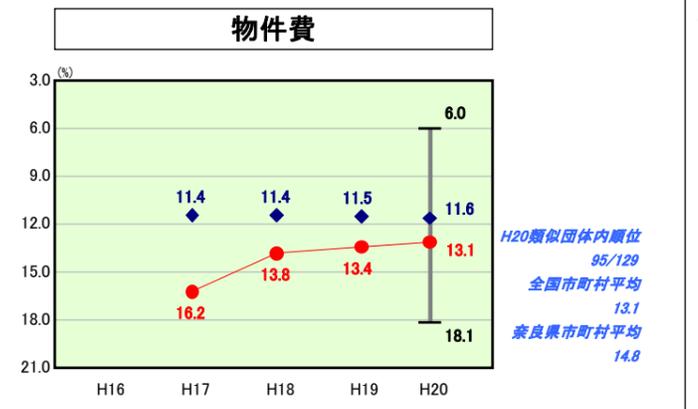
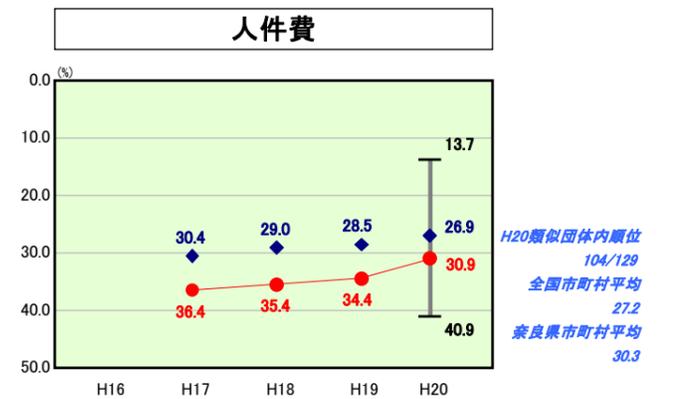
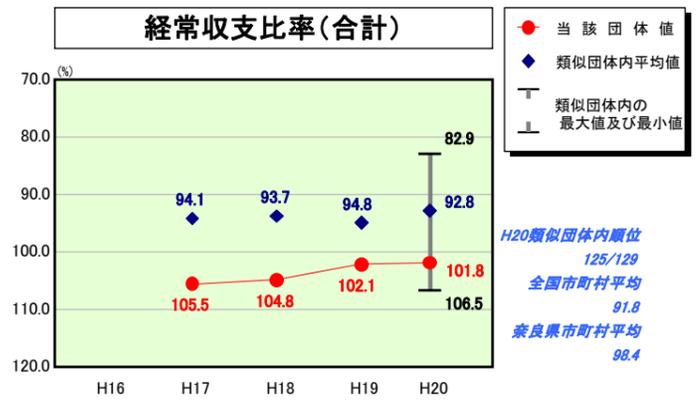


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	36,263 人(H21.3.31現在)
面積	292.05 km ²
標準財政規模	11,146,125 千円
歳入総額	18,677,674 千円
歳出総額	18,482,200 千円
実質収支	91,716 千円



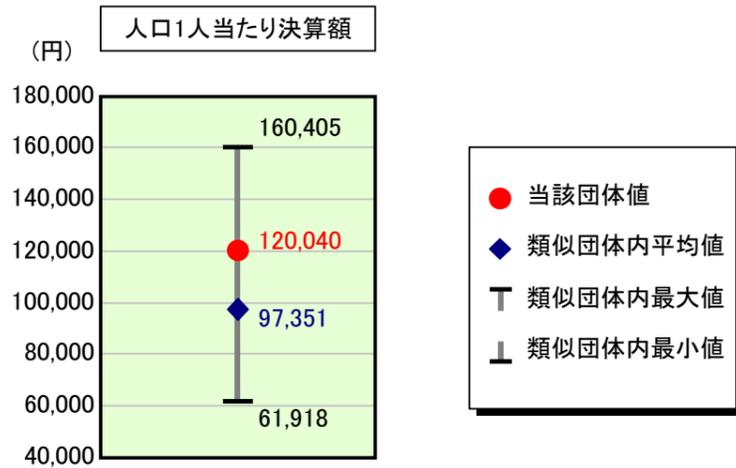
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は大きく上回っている。要因としては平成17年9月の市町村合併により大きく職員数が増加したことが挙げられる。人件費については財政健全化に向けての柱の一つであり、集中改革プランの数値目標を上回るペースで、勤奨退職の推進や新規採用の抑制などにより職員数を減少させており、人件費抑制に努めているところである。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率においても類似団体平均と比較して上回っているが、需用費や委託料等について、集中改革プランに基づき徹底した経費節減に努めているため、減少傾向にある。今後も経費節減に努めるとともに、指定管理者制度の導入等により物件費の更なる抑制を進めているところである。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。社会情勢等から今後も同様に推移すると予想される。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率についても類似団体平均と比較して大きく上回っている。近年積極的に普通建設事業を推進してきた結果であり、人件費と並び財政状況悪化の主たる要因となっている。普通建設事業費について縮小を継続すること等により市債の新規発行の抑制しており、公債費の縮小に努めている。また、公的資金補償金免除繰上償還の実施により、将来の利子負担の軽減化にも努めている。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均と比べ大きく下回っている。これは類似団体に比べ、一部事務組合に加入して行っている事務が少なく、負担金としての支出が少ないことが挙げられる。また、それに加え財政健全化に向け各種団体への補助金も削減しており、引き続き経費の抑制に努める。
- その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に公営企業に対する繰出金の増加が要因である。これは過去に行った施設整備に係る起債の元利償還が多額になっているためであり、整備事業の縮小及び維持管理経費の節減を徹底し、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



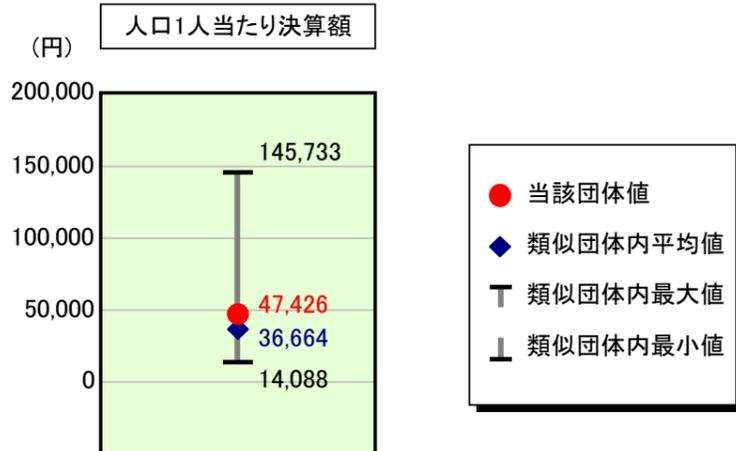
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,267,102	145,247	87,834	65.4
賃金(物件費)	183,141	5,050	4,894	3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,697	47	9,731	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,485	7,569	3,500	116.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	219,299	6,047	1,822	231.9
▲退職金	▲ 1,592,714	▲ 43,921	▲ 11,117	295.1
合計	4,353,010	120,040	97,351	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	9.50	2.88
ラスパイレス指数	91.6	95.6	▲ 4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

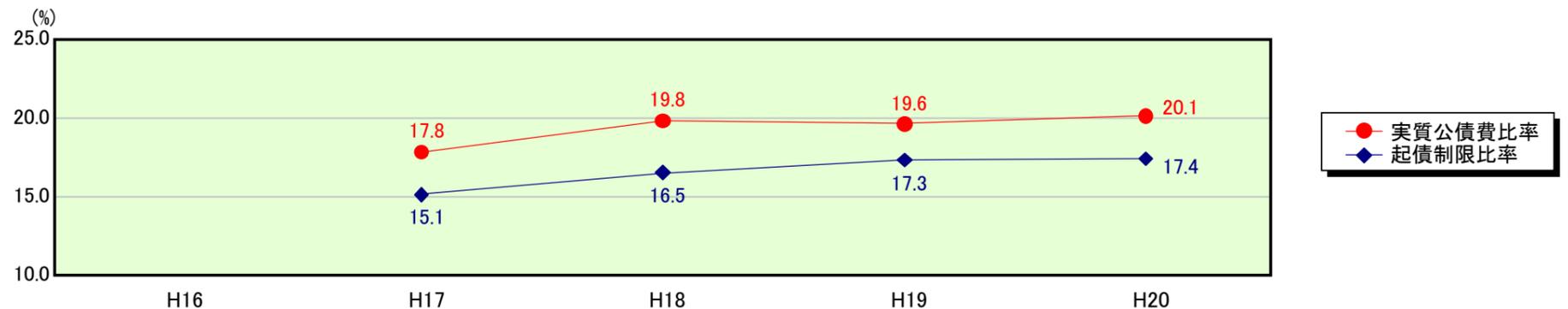


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,574,393	98,569	61,539	60.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	811,313	22,373	15,807	41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,424	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,297	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,151	32	33	▲ 3.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,667,040	▲ 73,547	▲ 47,475	54.9
合計	1,719,817	47,426	36,664	29.4

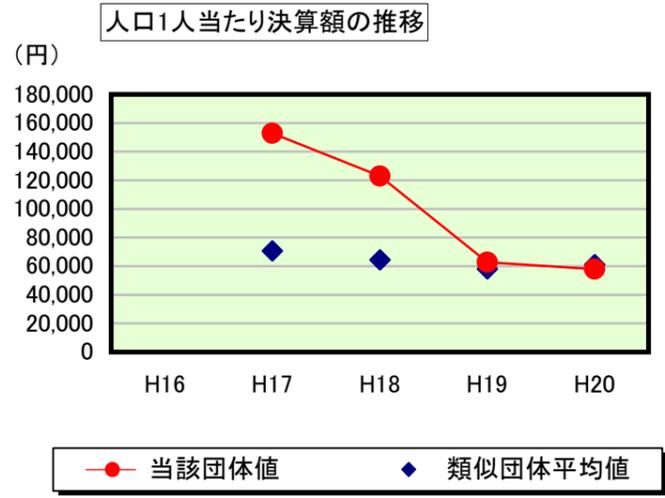
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,813,932	152,793	-	70,563	-	-
うち単独分	4,112,001	108,066	-	38,225	-	-
H18	4,600,027	122,916	▲ 19.6	64,305	▲ 8.9	▲ 10.7
うち単独分	3,512,752	93,864	▲ 13.1	34,136	▲ 10.7	▲ 2.4
H19	2,312,643	62,734	▲ 49.0	58,137	▲ 9.6	▲ 39.4
うち単独分	1,302,088	35,321	▲ 62.4	29,406	▲ 13.9	▲ 48.5
H20	2,101,760	57,959	▲ 7.6	61,050	5.0	▲ 12.6
うち単独分	1,373,230	37,869	7.2	31,167	6.0	1.2
過去5年間平均	3,707,091	99,101	▲ 25.4	63,514	▲ 4.5	▲ 20.9
うち単独分	2,575,018	68,780	▲ 22.8	33,234	▲ 6.2	▲ 16.6

人件費関係比較データ

奈良県 五條市

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	9.50	2.88	7.46	4.92
ラスパイレス指数	91.6	95.6	▲4.0	95.6	▲4.0

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	168,006	4,633	3,224	43.7	1,716	170.0
委員等報酬	63,046	1,739	3,848	▲54.8	3,235	▲46.2
市町村長等特別職の給与	27,229	751	1,043	▲28.0	513	46.4
職員給	2,872,314	79,208	56,948	39.1	49,055	61.5
基本給	1,935,607	53,377	37,971	40.6	32,075	66.4
給料	1,816,953	50,105	36,607	36.9	29,584	69.4
扶養手当	61,033	1,683	1,230	36.8	914	84.1
地域手当	57,621	1,589	134	1,085.8	1,576	0.8
その他の手当	936,707	25,831	18,944	36.4	16,927	52.6
住居手当	13,163	363	543	▲33.1	537	▲32.4
通勤手当	24,253	669	499	34.1	601	11.3
単身赴任手当	-	-	6	-	2	-
特殊勤務手当	2,547	70	93	▲24.7	163	▲57.1
時間外勤務手当	70,504	1,944	1,326	46.6	1,575	23.4
宿日直手当	3,532	97	36	169.4	21	361.9
管理職員特別勤務手当	66	2	2	0.0	7	▲71.4
休日勤務手当	9,745	269	118	128.0	259	3.9
管理職手当	42,693	1,177	652	80.5	690	70.6
期末勤勉手当	757,434	20,887	15,093	38.4	12,698	64.5
寒冷地手当	-	-	204	-	82	-
児童手当	12,770	352	296	18.9	196	79.6
その他	-	-	76	-	96	-
臨時職員給与	-	-	33	-	53	-
地方公務員共済組合等負担金	528,624	14,578	11,086	31.5	8,729	67.0
退職金	1,592,714	43,921	11,117	295.1	8,799	399.2
退職手当	1,592,714	43,921	5,657	676.4	6,152	613.9
退職手当組合負担金	-	-	5,460	-	2,647	-
恩給及び退職年金	-	-	14	-	31	-
災害補償費	3,476	96	99	▲3.0	75	28.0
地方公務員災害補償基金負担金	3,476	96	76	26.3	64	50.0
その他	-	-	23	-	12	-
職員互助会補助金	-	-	70	-	85	-
その他	11,693	322	384	▲16.1	337	▲4.5
人件費合計	5,267,102	145,247	87,834	65.4	72,575	100.1
事業費支弁に係る職員の人件費	219,299	6,047	1,822	231.9	1,460	314.2
普通建設事業費	219,299	6,047	1,767	242.2	1,444	318.8
災害復旧事業費	-	-	55	-	15	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	183,141	5,050	4,894	3.2	3,186	58.5
補助費等	1,697	47	9,731	▲99.5	3,903	▲98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	687	-	1,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	12	-
繰出金	274,485	7,569	3,500	116.3	2,697	180.6
人件費関係合計	5,945,724	163,961	108,468	51.2	84,883	93.2
職員給の目的別内訳	2,872,314	79,208	56,948	39.1	49,055	61.5
議会関係	35,272	973	946	2.9	487	99.8
総務関係	673,455	18,571	13,297	39.7	9,139	103.2
税務関係	114,994	3,171	3,348	▲5.3	2,651	19.6
民生関係	609,217	16,800	10,677	57.3	10,140	65.7
衛生関係	283,000	7,804	4,740	64.6	5,685	37.3
労働関係	-	-	113	-	57	-
農林水産業関係	182,129	5,022	3,882	29.4	1,611	211.7
商工関係	23,887	659	1,777	▲62.9	867	▲24.0
土木関係	172,993	4,771	4,148	15.0	4,323	10.4
消防関係	379,283	10,459	3,892	168.7	5,179	102.0
教育関係	398,084	10,978	10,130	8.4	8,915	23.1